

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年5月1日
(第64期) 至 平成26年4月30日

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

第64期（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ナデックス**

目 次

	頁
第64期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年7月30日

【事業年度】 第64期(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太 田 善 教

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡 邊 修

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡 邊 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年 4月	平成23年 4月	平成24年 4月	平成25年 4月	平成26年 4月
売上高 (千円)	14,009,334	17,985,801	18,025,829	18,845,748	22,963,599
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△681,999	556,315	818,329	1,238,713	961,527
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△965,951	303,822	333,832	1,028,854	718,680
包括利益 (千円)	—	195,403	318,535	1,234,819	820,587
純資産額 (千円)	8,293,868	7,953,108	8,174,193	9,302,440	9,989,982
総資産額 (千円)	15,722,969	15,810,727	15,409,628	16,909,211	19,999,641
1株当たり純資産額 (円)	889.09	852.28	875.81	996.36	1,070.26
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△103.59	32.58	35.79	110.34	77.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.72	50.27	52.99	54.93	49.87
自己資本利益率 (%)	—	3.74	4.14	11.78	7.46
株価収益率 (倍)	—	8.34	10.33	4.87	7.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,972	5,795	483,781	1,112,092	1,075,967
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△222,758	△221,450	785,108	△187,299	△2,451,339
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,770	△512,954	△1,042,211	△1,059	△85,202
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,280,633	2,543,794	2,769,009	3,714,507	2,261,952
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	329	300 [38]	314 [39]	374 [57]	517 [65]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期、第62期、第63期および第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第60期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第61期、第62期、第63期および第64期の従業員数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10以上であるため、[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年 4月	平成23年 4月	平成24年 4月	平成25年 4月	平成26年 4月
売上高 (千円)	12,413,968	15,543,215	15,447,470	15,195,434	18,215,426
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△346,618	294,534	408,690	703,113	531,851
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△615,236	63,468	△68,231	586,745	498,968
資本金 (千円)	1,028,078	1,028,078	1,028,078	1,028,078	1,028,078
発行済株式総数 (株)	9,605,800	9,605,800	9,605,800	9,605,800	9,605,800
純資産額 (千円)	7,913,656	7,849,271	7,617,487	8,187,352	8,561,440
総資産額 (千円)	13,178,739	13,568,353	13,619,813	14,043,942	15,624,377
1株当たり純資産額 (円)	848.38	841.58	816.93	878.18	918.64
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△65.95	6.80	△7.31	62.93	53.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.04	57.84	55.92	58.29	54.79
自己資本利益率 (%)	—	0.80	—	7.42	5.95
株価収益率 (倍)	—	40.00	—	8.54	11.24
配当性向 (%)	—	147.05	—	19.06	22.42
従業員数 (名)	168	146	137	156	157

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期、第63期および第64期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでおります。

3. 第61期、第63期および第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第60期および第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第60期および第62期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	主たる事業内容の変遷
昭和25年10月	名古屋市中村区小鳥町50番地に、セレン整流器、溶接機器の製造・販売を目的に資本金500千円で株式会社名古屋電元社(現 株式会社ナ・デックス)を設立。
昭和31年4月	整流器、制御機器の本格的製作を行うため、名古屋市北区水切町に工場を新設。
昭和32年4月	名古屋市北区の水切工場において本格的に抵抗溶接制御装置の製作、販売を開始。
昭和40年4月	抵抗溶接制御装置の生産能力の拡大のため愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市)に西春工場(現 技術センター)を新設し、同時に水切工場を廃止。
昭和44年8月	販売拡大と機構充実のため名古屋市中区古渡町に本社社屋を新築し、小鳥町より移転。
昭和44年10月	株式会社名電工作所(平成13年6月に株式会社メイデックスに商号変更)を西春工場の钣金製缶加工、配線組立を目的とし設立。
昭和49年5月	大阪市淀川区に大阪支店を開設、西日本地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
昭和49年7月	名電産業株式会社(株式会社メイデックスに吸収合併)を西春工場製品のプリント基盤のアッセンブリ部門の強化のため設立。
昭和49年11月	東京都杉並区に東京営業所(現 東京支店 さいたま市大宮区)を開設、関東地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
昭和56年10月	製造部門、メカトロニクス分野に進出。
平成元年2月	米国に合弁企業WELTRONIC/TECHNITRON, CORP.(現 NADEX OF AMERICA CORP.、現 連結子会社)を設立。
平成4年5月	株式会社名古屋電元社から株式会社ナ・デックスに商号変更。
平成7年3月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成11年3月	米国のWELTRONIC/TECHNITRON, CORP. が、米国のROBOTRON CORP. の抵抗溶接制御部門を買収。
平成11年7月	米国のWELTRONIC/TECHNITRON, CORP. が、抵抗溶接制御装置の製造販売を行う米国のMEDAR CORP.(現 WELDING TECHNOLOGY CORP.、現 連結子会社)を設立。
平成12年4月	賃貸・保険業務を主体とした株式会社ナデックス企画(現 連結子会社)を設立。
平成13年8月	事業領域拡大およびメーカー機能の強化を図るため、株式会社フジックス(現 持分法適用関連会社)の株式を30.0%取得。これに伴い、株式会社フジックスの中国の100%子会社である杭州藤久寿機械制造有限公司も持分法適用関連会社となる。
平成14年2月	米国のWELTRONIC/TECHNITRON, INC. を持株会社として、WELDING TECHNOLOGY CORP. が抵抗溶接制御装置の製造・販売会社となる。同時に、カナダのユーザー向けに抵抗溶接制御装置の販売を行うMEDAR CANADA, LTD.(現 連結子会社)をWELDING TECHNOLOGY CORP. の100%子会社として設立。
平成15年7月	溶接機器、自動車生産ライン等を製造販売する那電久寿機器(上海)有限公司(現 連結子会社)を中国(上海市)に設立。
平成16年1月	西春工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 WELTRONIC/TECHNITRON, INC. が、米国において50.0%を出資し合弁企業としてGLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLC(現 持分法適用関連会社)を設立。 GLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLCが、中国(上海市)の上海梅達溶接設備有限公司(現 持分法適用関連会社)に51.0%を出資。
平成17年6月	株式会社メイデックスが品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成17年11月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。
平成18年1月	東京支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成19年3月	名電産業株式会社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成20年2月	大阪支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。

年月	主たる事業内容の変遷
平成20年4月	各種産業用設備を販売するNADEX (THAILAND) CO., LTD. (現 非連結子会社)をタイ(バンコク)に設立。 生産性向上のため技術センターで行っていたウエルドシステム、メカトロニクス等の製造工程を名電産業株式会社へ移管。
平成20年5月	東南アジア地域の強化を図るため、機械据付工事を主な事業とするタイのS. A. TECH CO., LTD. (現 NADEX ENGINEERING CO., LTD.、現 連結子会社)の株式を90.0%取得。
平成21年5月	株式会社メイデックスが名電産業株式会社を吸収合併し、株式会社ナ・デックスプロダクツ(現 連結子会社)に商号変更。
平成22年1月	本社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成23年8月	NADEX USA CO., LTD. (現 非連結子会社)を米国(ミシガン州)に設立。
平成24年1月	横浜市港北区に横浜営業所を開設。 PT. NADESCO INDONESIA(現 非連結子会社)をインドネシア(チカラン)に設立。
平成25年1月	株式会社ナ・デックスプロダクツが「CEマーク適合宣言」。
平成25年2月	NADEX MEXICANA, S. A. de C. V. (現 非連結子会社)をメキシコ(ケレタロ)に設立。
平成25年5月	株式会社ナ・デックスプロダクツが福井県敦賀市にナ・デックスレーザR&Dセンターを開設。
平成25年6月	三重県四日市市に四日市営業所を開設。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年10月	メーカー機能の強化を図るため、イシコテック株式会社(現 連結子会社)の株式を、株式会社ナ・デックスプロダクツと共同で100.0%取得。
平成25年11月	グループ連携の強化を図るため、WELTRONIC/TECHNITRON, INC. の株式を追加取得し完全子会社化。
平成26年3月	WELTRONIC/TECHNITRON, INC. からNADEX OF AMERICA CORP. に商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社4社から構成されており、製造販売事業として、電気・電子部品およびユニット・システムの提案・開発・製造・販売などのエレクトロニクス・コンポーネント事業、産業機械の販売、生産ラインの自動化・省力化の提案・製造・販売などのFAシステム事業、自社開発の抵抗溶接制御装置および溶接関連設備の製造・販売・システムインテグレートなどのウェルディング・システム事業を主要な事業として行っており、その他に賃貸事業を行っております。

平成25年10月、当社と株式会社ナ・デックスプロダクツはイシコテック株式会社(大阪市西淀川区、現 兵庫県尼崎市)の株式を50.0%ずつ取得し、連結子会社といたしました。また、平成25年11月、当社は持分法適用関連会社であったWELTRONIC/TECHNITRON, INC. (現 NADEX OF AMERICA CORP.)の株式を追加取得し、同社の子会社であるWELDING TECHNOLOGY CORP. およびMEDAR CANADA, LTD. とともに連結子会社といたしました。両社への出資は、当社グループの事業領域の拡大、連携の強化を目的としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本

製造販売事業

当社が、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売を行っております。

子会社では、株式会社ナ・デックスプロダクツが、エレクトロニクス・コンポーネント事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を、イシコテック株式会社が、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。

関連会社では、株式会社フジックスが、FAシステム事業などに関する製造・販売を行っております。このほか、日本に分類される関連会社として、杭州藤久寿機械制造有限公司が、FAシステム事業などに関する製造・販売を行っております。

(2) 米国

製造販売事業

子会社では、WELDING TECHNOLOGY CORP. が、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を、MEDAR CANADA, LTD. が、同じく販売を行っております。

関連会社では、米国に分類される関連会社として、上海梅達溶接設備有限公司が、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。

(3) 中国

製造販売事業

子会社では、那電久寿機器(上海)有限公司が、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。

(4) タイ

製造販売事業

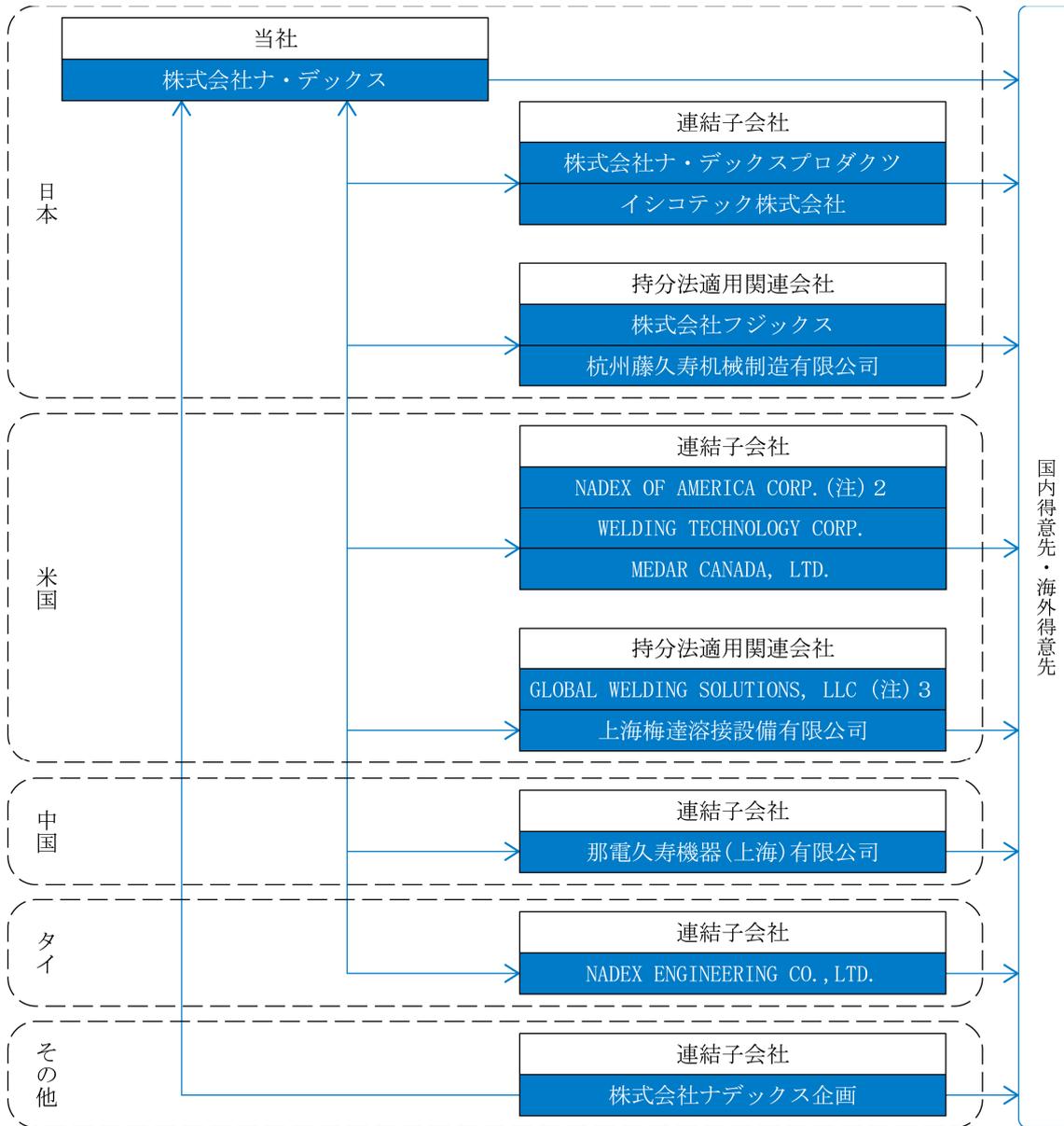
子会社では、NADEX ENGINEERING CO., LTD. が、エレクトロニクス・コンポーネント事業などに関する販売およびFAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売・据付工事・メンテナンスを行っております。

(5) その他

賃貸事業

子会社では、株式会社ナデックス企画が、リース、不動産賃貸などを行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. → 商品・製品またはサービスの流れ
 2. NADEX OF AMERICA CORP. は、WELDING TECHNOLOGY CORP. およびGLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLCの持株会社であります。
 3. GLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLCは、上海梅達溶接設備有限公司の持株会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ナ・デックス プロダクツ(注)2	岐阜県可児市	98,350	日本	100.0	当社は抵抗溶接制御装置などの製造を委託しております。また、当社が土地、建物および設備を賃貸しております。さらに、当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 3名
イシコテック株式会社 (注)4	兵庫県尼崎市	20,000	日本	100.0 (50.0)	当社がFAシステム、溶接システムなどの製造を委託しております。また、当社が土地、建物および設備を賃貸しております。さらに、当社が資金援助(債務保証および貸付金)をしております。 役員の兼任等 2名
NADEX OF AMERICA CORP.	米国 デラウェア州	US \$ 471,757	米国	100.0	当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 2名
WELDING TECHNOLOGY CORP.(注)4	米国 ミシガン州	US \$ 150,000	米国	100.0 (100.0)	当社が抵抗溶接制御装置などを供給しております。 役員の兼任等 2名
MEDAR CANADA, LTD. (注)4	カナダ オンタリオ州	C \$ 602,580	米国	100.0 (100.0)	当社と直接的な関係はありません。
那電久寿機器(上海) 有限公司(注)2、4	中国 上海市	千中国元 23,298	中国	100.0 (10.0)	当社は抵抗溶接製品などの供給を受けております。また、当社が資金援助(債務保証および貸付金)をしております。 役員の兼任等 4名
NADEX ENGINEERING CO., LTD.	タイ バンコク	千タイバーツ 6,500	タイ	90.0	当社が抵抗溶接制御装置などを供給しております。また、当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 2名
株式会社 ナデックス企画	名古屋市中区	30,000	その他	100.0	当社はリース資産の賃借を受けております。また、当社が建物の一部を賃貸しております。さらに、当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 3名
(持分法適用関連会社) 株式会社フジックス	岡山県備前市	20,000	日本	30.0	当社が設備機械加工を委託しております。 役員の兼任等 1名
杭州藤久寿機械製造 有限公司(注)5	中国 浙江省杭州市	千中国元 15,989	日本	— [100.0]	当社と直接的な関係はありません。
GLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLC(注)4	米国 デラウェア州	US \$ 310,133	米国	50.0 (50.0)	当社と直接的な関係はありません。 役員の兼任等 1名
上海梅達溶接設備 有限公司(注)4	中国 上海市	千中国元 7,207	米国	— [51.0]	当社と直接的な関係はありません。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 株式会社ナ・デックスプロダクツおよび那電久寿機器(上海)有限公司は、特定子会社であります。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 議決権の所有割合欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合で外数であります。
6. WELTRONIC/TECHNITRON, INC. は、平成26年3月1日に商号をNADEX OF AMERICA CORP. に変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	323 [62]
米国	103 [1]
中国	63 [2]
タイ	27 [—]
報告セグメント計	516 [65]
その他	1 [—]
合計	517 [65]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2. 前連結会計年度に比べ従業員数が143名増加しておりますが、その主な要因は、日本および米国における連結子会社の増加などによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157	41.2	10.8	5,347,356

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	157
合計	157

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化などがあったものの、米国経済の緩やかな回復や経済政策・金融政策による円安・株高などを背景に輸出環境が改善し、生産に持直しの動きが見られるなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、輸出環境の改善などにより業績を伸ばしており、生産の海外移管等の流れはあるものの、設備投資についても回復し始めております。

このような経済環境のもとで当社グループは、メーカー機能を産学官連携により強化し、より高付加価値な製品の開発とトータルソリューション提案力の強化に努めてまいりました。また、持分法適用関連会社であったWELTRONIC/TECHNITRON, INC. (以下「WTI社」という、現 NADEX OF AMERICA CORP.)の株式を追加取得し、同社と同社の子会社であるWELDING TECHNOLOGY CORP.およびMEDAR CANADA, LTD.を連結の範囲に含めるなど、グループ一体経営の強化を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は229億6千3百万円と前連結会計年度に比べ41億1千7百万円(21.8%)の増収となりました。一方、営業利益は貸倒引当金戻入額1億8千3百万円などの計上がなくなったことなどにより、7億8千2百万円と前連結会計年度に比べ3千万円(△3.6%)、経常利益はWTI社の連結子会社化に伴う持分法による投資利益の減少1億3百万円および為替差益の減少1億2千2百万円などにより、9億6千1百万円と前連結会計年度に比べ2億7千7百万円(△22.3%)、当期純利益は7億1千8百万円と前連結会計年度に比べ3億1千万円(△30.1%)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、WTI社の株式を追加取得したことに伴い、報告セグメントに「米国」を追加しております。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業をはじめとする製造業の得意先を中心に販売が順調に推移し、売上高は205億8千4百万円と前連結会計年度に比べ34億9千7百万円(20.4%)の増収となりました。一方、営業利益は貸倒引当金戻入額の計上がなくなったことなどにより、4億3千万円と前連結会計年度に比べ1億6千3百万円(△27.5%)の減益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業を中心に自社製品の販売を行ったことにより、売上高は7億2千8百万円、営業利益は7千2百万円となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向けの自社製品および機械設備の販売が伸びたことにより、売上高は17億8千3百万円と前連結会計年度に比べ6億9百万円(51.8%)の増収となり、営業利益は2億1千5百万円と前連結会計年度に比べ1億2千1百万円(128.3%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、自動車関連企業向けの自社製品などの販売が自動車減税の終了などに伴い一服感が見られましたが、インド向けの機械設備などを受注したことに伴い、売上高は11億3千7百万円と前連結会計年度に比べ1億2千5百万円(12.3%)の増収となりました。一方、営業利益は価格競争激化に伴う据付工事の利益率の低下などにより、4千4百万円と前連結会計年度に比べ6千9百万円(△60.9%)の減益となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14億5千2百万円減少し、22億6千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、10億7千5百万円(前連結会計年度は11億1千2百万円の収入)となりました。これは主に、持分法による投資利益1億4百万円、売上債権の増加額12億6千8百万円およびその他の資産の増加額5億3千3百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益9億5千万円、減価償却費3億6千8百万円、たな卸資産の減少額1億1千万円、仕入債務の増加額12億6千9百万円およびその他の負債の増加額3億1千2百万円などの資金の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、24億5千1百万円(前連結会計年度は1億8千7百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億5千5百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15億6千7百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、8千5百万円(前連結会計年度は1百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1億1千1百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,142,778	27.2
米国	570,588	—
中国	1,604,010	29.7
合計	7,317,377	38.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価額で表示しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,364,119	3.5	856,765	13.7
米国	421,299	—	475,352	—
中国	1,511,040	48.8	189,320	21.9
合計	6,296,460	20.4	1,521,439	67.5

- (注) 1. セグメントのうち受注販売を行っているのは、製品売上のみでありますので、上記金額は、その製品の受注高、受注残高であります。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 金額は販売価額で表示しております。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	13,728,271	22.6
タイ	211,028	78.0
合計	13,939,299	23.2

- (注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	19,577,507	17.5
米国	717,995	—
中国	1,476,999	32.1
タイ	1,131,238	12.2
報告セグメント計	22,903,740	21.9
その他	59,858	△4.7
合計	22,963,599	21.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、昨年5月にナ・デックスレーザR&Dセンターの開設、11月にWELTRONIC/TECHNITRON, INC. (現NADEX OF AMERICA CORP.)の完全子会社化など、新規事業への参入、グローバル化への本格的な取組みを進めてまいりました。

こうした状況の中で、次の10年を展望し、企業価値の増大、当社グループを取巻く全てのステークホルダーの信頼度、満足度を高めるために、グローバルでのNADEXグループ一体経営の更なる深化を図ってまいります。

主たる取組み課題は、次のとおりであります。

- ① 「経理(Accounting)」「営業(Sales)」「技術(Engineering)」「製造(Production)」の4つのタスクにおいて、経営資源の最適活用およびグループ内外における均一で高品質なサービスの提供を図る。
- ② 地域別セグメントに事業部制という戦略軸を通すことで、グローバルでの情報の共有化を進め、新規市場の開拓、市場ニーズにマッチした新商品・製品の開発・提供を図る。
- ③ 10年後のNADEXグループを展望し、スキルマップと同期した人材の育成・採用を行う。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生の回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境の変化

日本経済は緩やかな回復傾向で推移しておりますが、製造業の海外への生産移転は引続き進展するものと考えられます。そのため、当社グループは海外売上高の拡大に注力し、海外売上高比率が年々上昇しておりますが、依然として売上高の大部分は国内売上高で占められており、今後の動向次第では当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自動車関連企業への依存

当社グループの主要取引先は、自動車および自動車関連企業であり、当社グループの売上高、利益は、同業界の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。そのため、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種についても取引先を拡充する取組みを行っております。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、米国・カナダ・中国・タイ・インドネシア・メキシコにそれぞれ子会社を設立し、海外での事業活動を行っております。米国では、関連会社の株式を追加取得し完全子会社化するなど、グローバル体制の強化に努めており、中国をはじめとする他の地域においても順調に業績を伸ばしております。しかしながら、新興国における成長鈍化などに加え、政治情勢の変化または予期しない法律や規制の変更などの不安要因が存在しております。

(4) 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、抵抗溶接製品関連およびレーザー加工技術関連を主体に開発活動を行っております。

セグメント別の研究開発活動につきましては、主に日本で研究開発活動を行っており、次のとおりであります。

抵抗溶接製品関連につきましては、顧客のニーズを取入れた付加価値の高い研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度は、SiCパワーモジュールを使用したインバーター式抵抗溶接制御装置を開発し、2014国際ウエルディングショーに出展いたしました。これは、従来製品に比べて小型化空冷化を実現し、省エネ効果に優れた環境に配慮した製品となります。また、製品ラインナップを見直し、交流式抵抗溶接制御装置を148機種から5機種へ、またポータブルトランスを21機種から8機種へと機種統合を図りました。その結果、部品共通化や生産性向上によるコストダウンを図ることができました。

この他に、抵抗溶接個所の溶接状態をモニタリングするシステムであるナゲットモニタを開発いたしました。全ての抵抗溶接個所を自動的に溶接チェックすることにより、溶接品質の検査・確認工数を大幅に削減することが可能となります。本製品は、2014年トヨタグローバル仕入先総会において「技術開発賞」を受賞いたしました。

また、平成25年5月に、世界最大出力100kWレーザーを保有するナ・デックスレーザーR&Dセンターを開設いたしました。同センターでは、平成25年度 戦略的基盤技術高度化支援事業に「世界最大出力レーザーによる次世代重電産業での超厚板溶接技術開発」が、また、平成24年度補正 ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金に「レーザー入熱制御による次世代レーザー・スポット溶接の試作開発」が採択されるなど、レーザーによる最先端加工技術などの研究開発を産学官連携によって行っております。

レーザー加工技術関連におきましては、レーザー溶接モニタリングシステムを開発いたしました。これは、レーザー溶接部から反射される各種光をモニタリングして溶接の良否を判定するシステムであります。本システムも、2014国際ウエルディングショーに出展し、平成26年秋に製品化を行う予定であります。

なお、当連結会計年度における研究開発のための人員は18名、研究開発費の金額は3億6千4百万円であります。

当連結会計年度における研究開発により製品化されたものは、次のとおりであります。

- ・交流式抵抗溶接制御装置
- ・ポータブルトランス
- ・ナゲットモニタ

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これら財務諸表の作成に当たっては、繰延税金資産、退職給付に係る負債などについて過去の実績や予定に基づいて算出した見積りによる数値を用いている部分があります。実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、199億9千9百万円と前連結会計年度末に比べ30億9千万円(18.2%)増加いたしました。

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、138億7千7百万円と前連結会計年度末に比べ16億6百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少14億6千7百万円などがあったものの、受取手形及び売掛金の増加17億2千9百万円、電子記録債権の増加2億6千3百万円、商品及び製品の増加4億2千2百万円および前渡金の増加5億9千1百万円などがあったためであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、61億2千1百万円と前連結会計年度末に比べ14億8千3百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の減少4億1千7百万円および建設仮勘定の減少3億6千1百万円などがあったものの、建物及び構築物(純額)の増加2億円、リース資産(純額)の増加3億3千5百万円、のれんの増加6億3千8百万円および無形固定資産のその他の増加10億1千8百万円などがあったためであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、88億3千2百万円と前連結会計年度末に比べ15億9千9百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加15億1千4百万円などがあったためであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、11億7千7百万円と前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加いたしました。その主な要因は、リース債務の増加2億8千3百万円および繰延税金負債の増加4億3千1百万円などがあったためであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、99億8千9百万円と前連結会計年度末に比べ6億8千7百万円増加いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の増加6億5百万円およびその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の増加1億8百万円などがあったためであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高につきましては、229億6千3百万円と前連結会計年度に比べ41億1千7百万円(21.8%)の増収となりました。セグメント別の業績につきましては、日本においては、自動車関連企業をはじめとする製造業の得意先を中心に販売が順調に推移し、売上高は205億8千4百万円と前連結会計年度に比べ34億9千7百万円(20.4%)、中国においては、自動車関連企業向けの自社製品および機械設備の販売が伸びたことにより、売上高は17億8千3百万円と前連結会計年度に比べ6億9百万円(51.8%)、タイにおいては、自動車関連企業向けの自社製品などの販売が自動車減税の終了などに伴い一服感が見られましたが、インド向けの機械設備などを受注したことにより、売上高は11億3千7百万円と前連結会計年度に比べ1億2千5百万円(12.3%)のそれぞれ増収となりました。

また、持分法適用関連会社であったWELTRONIC/TECHNITRON, INC.(以下「WTI社」という、現 NADEX OF AMERICA CORP.)の株式を追加取得し、同社と同社の子会社であるWELDING TECHNOLOGY CORP.およびMEDAR CANADA, LTD.を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「米国」を追加しております。米国においては、自動車関連企業を中心に自社製品の販売を行ったことにより、売上高は7億2千8百万円となりました。

② 営業利益

営業利益につきましては、7億8千2百万円と前連結会計年度に比べ3千万円(△3.6%)の減益となりました。これはWTI社を連結の範囲に含めたことにより売上総利益の増加があったものの、貸倒引当金戻入額1億8千3百万円などの計上がなくなったことなどによりです。

③ 営業外損益および経常利益

営業外収益につきましては、1億9千9百万円と前連結会計年度に比べ2億3千5百万円(△54.1%)の減少となりました。この主な要因は、WTI社を連結の範囲に含めたことにより持分法による投資利益1億3百万円の減少および為替差益1億2千2百万円の減少などによりです。

一方、営業外費用につきましては、1千9百万円と前連結会計年度に比べ1千1百万円(141.2%)の増加となりました。

この結果、経常利益は9億6千1百万円と前連結会計年度に比べ2億7千7百万円(△22.3%)の減益となりました。

④ 特別損益および当期純利益

特別利益につきましては、1百万円(前連結会計年度は2百万円)となりました。

一方、特別損失につきましては、1千3百万円(前連結会計年度は1千8百万円)となりました。

この結果、当期純利益は7億1千8百万円と前連結会計年度に比べ3億1千万円(△30.1%)の減益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は3億9千7百万円であり、日本においてナ・デックスレーザR&Dセンター開設に関する投資1億1千7百万円などを行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	日本	全体的管理 設備 および販売 設備	239,268	—	546,539 (1,749.93)	37,333	823,141	53
技術センター (愛知県北名古屋市) (注)1	日本	各種制御装置 開発設備	131,518	0	72,555 (1,390.34) [3,497.14]	66,192	270,267	78
工場設備(可児) (岐阜県可児市)	日本	賃貸設備	134,912	—	105,127 (14,794.15)	74	240,114	—

- (注) 1. 技術センターの土地の一部を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
株式会社 ナ・デックス プロダクツ	本社・工場 (岐阜県 可児市)	日本	制御装置製 造、钣金加 工、製缶等 設備	71,606	49,759	134,675 (6,187.71)	52,205	11,441	319,689	138 [54]
	レーザR&D センター (福井県 敦賀市)	日本	研究開発設 備	143,324	51,529	26,097 (1,134.66)	302,101	2,776	525,828	6
イシコテッ ク株式会社	本社・工場 (兵庫県 尼崎市)	日本	FAシステ ム、溶接シ ステム製造 設備	4,979	11,621	— (—) [2,242.24]	—	4,107	20,708	22
株式会社 ナデックス 企画	マンション (名古屋 市中区)	その他	賃貸設備	193,457	—	188,584 (663.48)	—	0	382,041	—
	マンション (島根県 松江市)	その他	賃貸設備	1,272	—	54,659 (425.38)	—	—	55,931	—

- (注) 1. 土地を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 従業員数の[]は、臨時雇用者を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成26年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
WELDING TECHNOLOGY CORP.	本社・工場 (米国 ミシガン 州)	米国	制御装置 製造等設備	158,993	31,909	13,467 (20,881.83)	—	11,356	215,725	103
那電久寿機 器(上海)有 限公司	本社・工場 (中国 上海市)	中国	制御装置 製造等設備	112,283	17,229	— (—) [9,281.00]	23,024	19,099	171,638	63
NADEX ENGINEERING CO.,LTD.	本社・工場 (タイ バンコク)	タイ	据付工事等 設備	35,813	53	— (—) [2,100.00]	—	9,201	45,068	27

(注) 1. 土地を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月25日 (注)	△200,000	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(注) 自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式総数は200,000株減少し、9,605,800株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	14	27	17	—	759	829	—
所有株式数(単元)	—	648	104	1,993	1,138	—	5,675	9,558	47,800
所有株式数の割合(%)	—	6.77	1.08	20.85	11.90	—	59.37	100.00	—

- (注) 1. 自己株式286,192株は、「個人その他」に286単元、「単元未満株式の状況」に192株含まれております。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、800株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地	1,400	14.57
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	936	9.74
古川 佳明	名古屋市昭和区	312	3.24
古川 美智子	名古屋市千種区	285	2.96
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	212	2.20
古川 雅隆	名古屋市千種区	211	2.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	152	1.58
尾崎 博明	名古屋市名東区	144	1.49
岡部 由枝	東京都墨田区	135	1.40
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	120	1.24
計	—	3,907	40.67

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式286千株(2.97%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 286,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,272,000	9,272	同上
単元未満株式	普通株式 47,800	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	9,272	—

② 【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	286,000	—	286,000	2.97
計	—	286,000	—	286,000	2.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,477	2,472
当期間における取得自己株式	684	422

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	286,192	—	286,876	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえて、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円に特別配当2円を加えた1株につき12円(うち中間配当6円(特別配当1円含む))の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は22.42%、自己資本配当率は1.33%となりました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいり所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年12月5日 取締役会決議	55,933	6
平成26年7月29日 定時株主総会決議	55,917	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月
最高(円)	544	390	370	598	931
最低(円)	280	221	234	282	460

(注) 株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 11月	12月	平成26年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	581	862	931	813	788	655
最低(円)	533	574	790	682	610	602

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	太田 善教	昭和20年5月29日生	昭和43年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 平成14年8月 伊東電機株式会社常務取締役就任 平成20年5月 当社入社 当社グローバル推進副本部長兼海外推進室長 平成20年7月 当社退社 株式会社メイデックス(現 株式会社ナ・デックスプロダクツ)代表取締役社長就任 平成21年7月 当社取締役就任 平成24年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	32
常務取締役	管理本部長	渡邊 修	昭和30年6月19日生	昭和55年4月 吉田税務会計事務所入所 平成2年11月 当社入社 平成19年4月 当社経理部長 平成21年7月 当社執行役員管理副本部長兼経理部長 平成23年7月 当社取締役就任 平成25年7月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	24
取締役	営業本部長 兼営業企画 室長	高田 寿之	昭和37年2月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年4月 当社機械部長 平成22年7月 当社執行役員機械部長 平成23年4月 当社執行役員FA一部長 平成23年7月 那電久寿機器(上海)有限公司董事長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	17
取締役	海外事業展開 担当 役員室長	福永 喬	昭和22年9月29日生	昭和46年4月 住友金属工業株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成14年7月 株式会社柏原機械製作所(現 日鉄住金ファインテック株式会社)取締役就任 平成24年8月 当社入社 当社管理本部長付 平成25年7月 当社取締役就任(現任)	(注)2	2
取締役	IR&渉外担当	古川 雅隆	昭和43年1月9日生	平成8年4月 株式会社ダイシン入社 平成15年9月 名電産業株式会社(現 株式会社ナ・デックスプロダクツ)入社 平成17年4月 当社入社 平成23年5月 当社総務部長 平成24年4月 当社役員室長 平成25年7月 当社取締役就任(現任)	(注)2	211
常任監査役 (常勤)	—	武田 吉保	昭和29年4月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成14年4月 当社経理部長 平成17年7月 当社取締役就任 平成21年7月 当社常任監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	10
監査役	—	加藤 正樹	昭和20年4月15日生	昭和44年10月 監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和49年10月 公認会計士登録 昭和56年6月 同法人社員就任 平成4年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員就任 平成19年7月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	伊藤 豊彦	昭和23年1月5日生	昭和45年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成22年6月 平成23年7月	日本電装株式会社(現 株式会社 デンソー)入社 同社理事 株式会社デンソーウェア取締役 専務執行役員就任 同社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計							296

- (注) 1. 監査役 加藤正樹氏および伊藤豊彦氏は、社外監査役であります。
2. 任期は、平成25年7月23日開催の定時株主総会終結の時から平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成23年7月26日開催の定時株主総会終結の時から平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
市原 裕也	昭和35年7月2日生	昭和60年10月 平成元年4月 平成9年8月 平成12年10月 平成22年10月 平成24年1月 平成24年2月 平成24年10月	監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)社員就任 トーマツコンサルティング株式会社(現 デロイトトーマツコンサルティング株式会社)代表取締役社長就任 同社合併によりデロイトトーマツコンサルティング株式会社取締役就任 市原裕也公認会計士事務所所長就任(現任) 株式会社ダイテックホールディング(現 株式会社アセットマネジメント)取締役就任 同社分割により株式会社ダイテックホールディング(現 株式会社ダイテックサンズ)取締役就任	—

5. 当社では、取締役会における意思決定機能および監視・監督機能の一層の強化ならびに機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で構成されており、次のとおりであります。

氏名	役職名
本 田 信 之	執行役員 海外事業担当 営業副本部長兼グローバル事業部長兼エンジニアリンググループ長 NADEX ENGINEERING CO., LTD. 代表取締役社長 NADEX (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長 PT. NADESCO INDONESIA代表取締役社長
横 地 克 典	執行役員 FAシステム事業担当 営業副本部長兼FAシステム事業部長
進 藤 大 資	執行役員 経営管理・法務担当 管理副本部長兼経営管理・法務部長
佐 藤 智 昌	執行役員 エレクトロニクス・コンポーネント事業担当 エレクトロニクス・コンポーネント事業部長
水 戸 隆	執行役員 ウェルディング・システム事業担当 ウェルディング・システム事業部長
遠 藤 一 行	執行役員 エレクトロニクス・コンポーネント事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、長期的な企業業績の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要であるとの認識のもとに、迅速、公正な経営判断、経営の透明性を高めるための経営チェック機能の充実や経営状況についてのスピーディな情報開示を重要課題としております。

現代はスピードと変革が激しい時代であり、時代に適合した経営システムを採り入れ、法令遵守、透明化、公平性を高め、コーポレート・ガバナンスを常に意識した経営体制を目指してまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

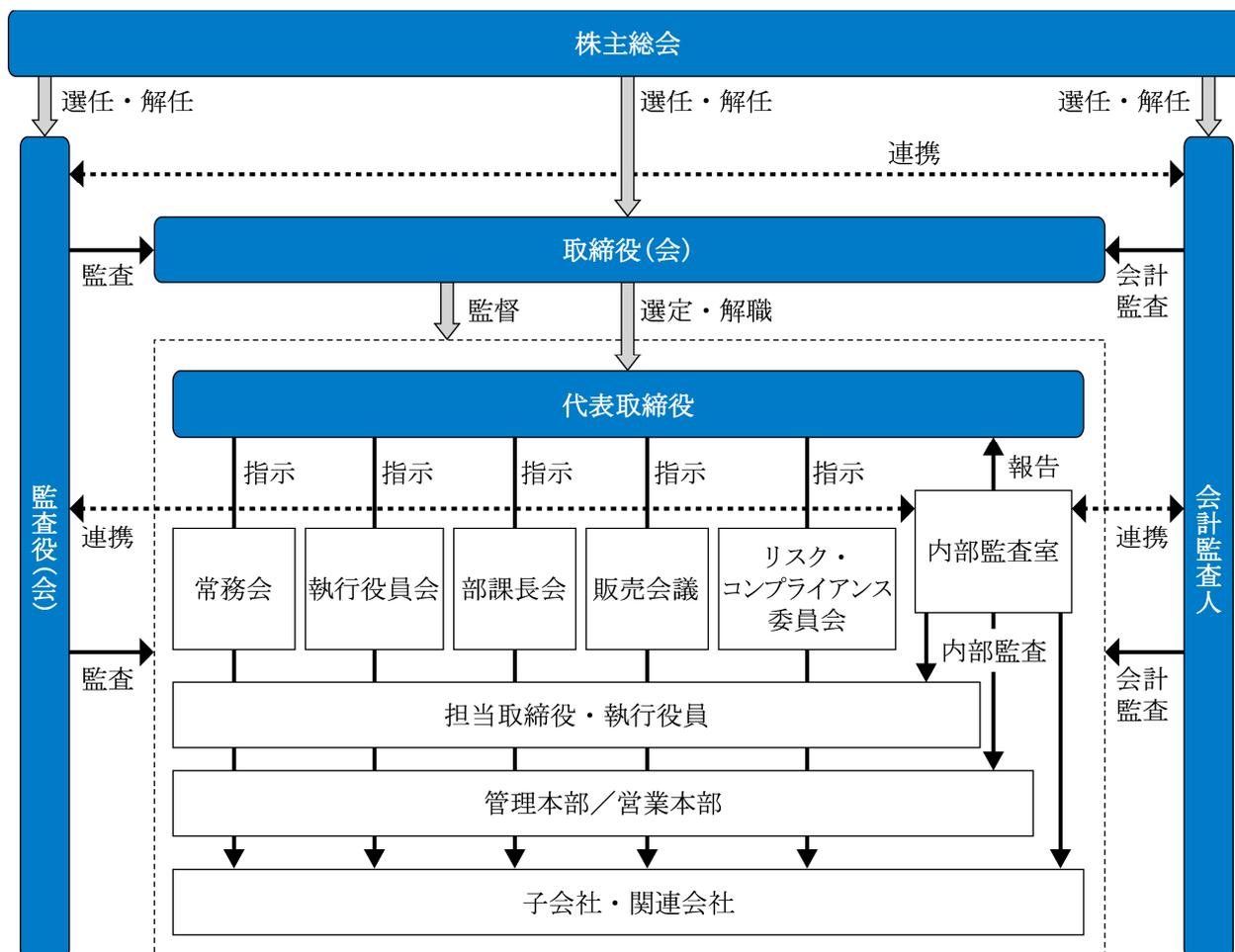
当社は監査役制度を採用しており、取締役会によって業務執行の監督を行い、監査役会によって監査を行っております。取締役会は、5名(本有価証券報告書提出日現在)で構成されておりますが、社外取締役は選任しておりません。業務執行の監督については、毎月1回開催の取締役会、毎月1回開催の常務会により、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行の監督を行っており、常務会には、常勤監査役が出席しております。

執行役員制度は、取締役会における意思決定機能および監視・監督機能の一層の強化ならびに機動的な業務執行を図るために導入しております。執行役員会は、毎月1回開催し、経営方針の伝達および業務執行状況の確認などを行います。メンバーは、取締役および執行役員で構成されております。

部課長会議は、毎月1回開催し、会社の現状、重要な情報の伝達、方針の徹底、リスクの未然防止の徹底などを行います。メンバーは、取締役、常勤監査役、部課長、支店長で構成されております。

販売会議は、毎月1回開催し、営業成績の分析および対策等を検討しております。メンバーは、関係する取締役、常勤監査役、部門長で構成されております。

当社は、監査役制度の強化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、社外の視点から取締役の業務執行を監査するため、監査役3名のうち2名(本有価証券報告書提出日現在)を社外監査役として選任しており、現状の体制で十分に経営監視機能の客観性、中立性が確保されております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は次のとおりであります。

i 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、取締役および使用人に、当社グループ共通の経営理念のもと、企業行動規範、社員行動規範を遵守させるため、取締役がこれを率先して全使用人に周知、浸透させております。さらに、当社はこれを全社に徹底するために、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、各部署にも責任者を配置し、コンプライアンス体制を整備し、維持、推進しております。

(b) 当社は、取締役および使用人が、コンプライアンス違反を行い、または行われようとしていることに気づいたときの報告ルートを決めるとともに、通常の報告ルートとは別に内部通報制度を設け、周知徹底を図っております。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについて、当社社内規程およびそれに関する内規などに従い適切に保存および管理(廃棄を含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。担当取締役は、これらの状況について、定期的に取締役会に報告しております。

- iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 当社は、事業目標の達成を阻害するリスクの識別、分類、評価をし、リスク発生時には適切な対応を行い、会社および社会に対する有形・無形の損害を最小限に止めることを目的に、リスク管理規程を制定し、具体的な活動を規定したリスク管理ガイドラインに基づき、組織的な活動を展開しております。
 - (b) 当社は、リスク管理を推進する組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのリスクを網羅的、統括的に管理し、定期的にリスクを軽減する対応策の見直しを行っております。
- iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 当社は、経営計画のマネジメントについて、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および3ヶ年ごとの中期経営計画に基づき、各業務執行部署において目標達成のために活動することとしております。また、担当取締役は、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ毎月定期的に検査を行っております。
 - (b) 当社は、業務執行のマネジメントについて、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて毎月1回開催の取締役会に、また、取締役会の委嘱を受けた事項およびその他経営に関する重要な事項については毎月1回開催の常務会に付議することを遵守し、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行体制をとっております。
 - (c) 当社は、日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が各規程に基づき業務を遂行しております。
- v 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 内部監査室は、子会社のリスク情報の有無および当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するための監査を行っております。
 - (b) 内部監査室長は、子会社に損失の危険が発生しその把握をした場合、当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を発見した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について、代表取締役社長に報告することとしております。
 - (c) 当社は、関係会社管理規程に基づき、主要な子会社および主要な関連会社に対して、適切な経営管理を行っております。
- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
 - 監査役は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めておらず、当面、監査役の職務を補助すべき使用人を置く予定はありません。
- vii 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 取締役および使用人は、監査役会規則その他監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況、業績および業績見込の発表内容および重要開示書類の内容などの必要な報告および情報提供を行っております。
 - (b) 監査役は、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状況の調査等を通じ、取締役または使用人に説明を求めております。
 - (c) 監査役は、内部監査室および会計監査人とも情報の交換を行い連携を密に図っております。
- viii 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を構築し、継続的な運用、評価を行うとともに必要な改善、是正処置を講じております。

② 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査室は、2名(本有価証券報告書提出日現在)で構成され、年間計画により子会社を含む各部門の業務実施状況を監査するとともに、商品、製品等の在庫水準、長期滞留のチェックを定例的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取組んでおります。また、監査役会とも連携を密にして情報交換を行っております。なお、内部監査室が内部統制業務を兼ねております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、毎月1回開催されております。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。

常勤監査役 武田吉保氏は、当社の経理部で長年に渡り決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事し、取締役経理部長の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 加藤正樹氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 伊藤豊彦氏は、当社と取引関係のある他の会社で取締役専務執行役員の経験があり、企業経営統治に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行うほか改善などの提案を受け、会計処理の適正に努めております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法および結果等について報告が行われております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 神野 敦生

・当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 21名

その他 10名

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、各社外監査役と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 加藤正樹氏は、公認会計士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。同氏は、当社が会計監査を依頼している監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）の代表社員に平成19年6月まで就任しておりましたが、同監査法人の売上高に占める当社の報酬は僅少であり、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。また、同氏は、株式会社木曽路の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 伊藤豊彦氏は、企業経営経験者の見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。同氏は、当社と取引関係のある株式会社デンソーウェーブの取締役専務執行役員などに平成23年6月まで就任しておりましたが、当社の仕入高に占める同社からの仕入は僅少で、一般的な他の取引と同様の条件で行われており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

なお、社外監査役 加藤正樹氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定および監督機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営監視機能の客観性、中立性が確保されております。

社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考に、社外取締役または社外監査役候補者の兼職先等と当社との関係性、候補者が有する財務および会計または法務等の知見を総合的に勘案し、個別に面談するなどにより候補者を選定しております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、「② 内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載のとおりであります。

④ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はおりません)	87,188	59,122	14,700	13,366	6
監査役 (社外監査役を除く)	10,256	8,280	700	1,276	1
社外役員(社外監査役)	7,075	5,700	500	875	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、株主総会において取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く）は年額1億5千万円（平成18年7月25日改定）、監査役報酬限度額は年額2千万円（平成3年7月23日改定）と決議しており、各役員の報酬等の額は、取締役については取締役会により、監査役については監査役会により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 475,813千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社安川電機	85,000	101,065	関係の構築、維持および強化のため
日本開閉器工業株式会社	143,600	85,298	関係の構築、維持および強化のため
イビデン株式会社	30,944	52,759	関係の構築、維持および強化のため
エア・ウォーター株式会社	21,000	33,075	関係の構築、維持および強化のため
フタバ産業株式会社	70,000	31,710	関係の構築、維持および強化のため
野村ホールディングス株式会社	30,000	23,790	関係の構築、維持および強化のため
株式会社名古屋銀行	35,000	16,170	関係の構築、維持および強化のため
大成株式会社	25,000	15,500	関係の構築、維持および強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,200	14,736	関係の構築、維持および強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,460	13,564	関係の構築、維持および強化のため
株式会社エイチワン	10,461	12,522	関係の構築、維持および強化のため
三菱電機株式会社	10,000	9,280	関係の構築、維持および強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	8,220	関係の構築、維持および強化のため
オークマ株式会社	8,000	6,088	関係の構築、維持および強化のため
株式会社明電舎	20,000	5,820	関係の構築、維持および強化のため
株式会社オーイズミ	3,000	4,023	関係の構築、維持および強化のため
日本電信電話株式会社	700	3,377	関係の構築、維持および強化のため
日本車輛製造株式会社	6,000	3,018	関係の構築、維持および強化のため
レシップホールディングス株式会社	2,621	2,173	関係の構築、維持および強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	2,000	1,768	関係の構築、維持および強化のため
日本アジア投資株式会社	10,000	1,600	関係の構築、維持および強化のため
日本精線株式会社	2,000	812	関係の構築、維持および強化のため
株式会社中央製作所	3,000	345	関係の構築、維持および強化のため
名古屋電機工業株式会社	1,000	295	関係の構築、維持および強化のため
日成ビルド工業株式会社	1,000	204	関係の構築、維持および強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社安川電機	85,000	98,005	関係の構築、維持および強化のため
NKKスイッチズ株式会社	143,600	80,128	関係の構築、維持および強化のため
イビデン株式会社	33,543	61,752	関係の構築、維持および強化のため
フタバ産業株式会社	70,000	32,060	関係の構築、維持および強化のため
エア・ウォーター株式会社	21,000	30,135	関係の構築、維持および強化のため
大成株式会社	25,000	19,300	関係の構築、維持および強化のため
野村ホールディングス株式会社	30,000	17,640	関係の構築、維持および強化のため
株式会社名古屋銀行	35,000	13,440	関係の構築、維持および強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,200	12,905	関係の構築、維持および強化のため
三菱電機株式会社	10,000	11,630	関係の構築、維持および強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,460	11,089	関係の構築、維持および強化のため
株式会社エイチワン	10,822	8,549	関係の構築、維持および強化のため
株式会社明電舎	20,000	8,460	関係の構築、維持および強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	7,453	関係の構築、維持および強化のため
オークマ株式会社	8,000	7,008	関係の構築、維持および強化のため
レシップホールディングス株式会社	6,081	4,962	関係の構築、維持および強化のため
日本電信電話株式会社	700	3,962	関係の構築、維持および強化のため
株式会社オーイズミ	3,000	2,583	関係の構築、維持および強化のため
日本車輛製造株式会社	6,000	2,196	関係の構築、維持および強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	2,000	1,372	関係の構築、維持および強化のため
日本アジア投資株式会社	10,000	960	関係の構築、維持および強化のため
日本精線株式会社	2,000	808	関係の構築、維持および強化のため
名古屋電機工業株式会社	1,000	382	関係の構築、維持および強化のため
株式会社中央製作所	3,000	360	関係の構築、維持および強化のため
日成ビルド工業株式会社	1,000	230	関係の構築、維持および強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議案件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	20,740	28,000	13,190
連結子会社	—	—	—	—
計	24,500	20,740	28,000	13,190

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社と連結子会社であるNADEX OF AMERICA CORP.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として13,991千円、非監査業務に基づく報酬として2,469千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外関係会社の決算書の翻訳業務、労務人事に関するコンサルティング、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務および財務調査業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外関係会社の決算書の翻訳業務、労務人事に関するコンサルティング、財務調査業務および内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より提示されました監査計画の所要日数および従事する人員数などを勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加盟し、監査法人等が主催する研修への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,751,007	2,283,611
受取手形及び売掛金	6,429,704	※1 8,159,645
電子記録債権	221,416	485,263
リース投資資産	29,395	31,728
商品及び製品	682,972	※1 1,105,161
仕掛品	346,042	※1 400,150
原材料	331,531	※1 417,557
繰延税金資産	183,533	202,236
前渡金	57,493	649,265
未収消費税等	76,627	2,661
その他	176,865	153,232
貸倒引当金	△15,309	△12,564
流動資産合計	12,271,279	13,877,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,502,243	2,876,076
減価償却累計額	△1,452,914	△1,626,517
建物及び構築物(純額)	1,049,328	※1 1,249,558
機械装置及び運搬具	573,868	1,006,579
減価償却累計額	△494,016	△846,038
機械装置及び運搬具(純額)	79,851	※1 160,540
土地	1,108,606	※1 1,141,858
リース資産	87,274	502,792
減価償却累計額	△45,382	△125,460
リース資産(純額)	41,892	377,331
建設仮勘定	361,232	—
その他	520,267	749,291
減価償却累計額	△355,556	△586,289
その他(純額)	164,711	※1 163,002
有形固定資産合計	2,805,622	3,092,292
無形固定資産		
のれん	3,162	641,212
その他	193,019	1,211,992
無形固定資産合計	196,181	1,853,205
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,407,182	※1, ※3 989,746
長期貸付金	18,721	7,416
繰延税金資産	1,657	2,219
その他	245,325	232,113
貸倒引当金	△36,758	△55,303
投資その他の資産合計	1,636,127	1,176,192
固定資産合計	4,637,932	6,121,690
資産合計	16,909,211	19,999,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,693,698	※1 7,207,966
短期借入金	228,266	295,971
1年内返済予定の長期借入金	63,838	59,952
リース債務	20,525	111,123
未払法人税等	85,119	79,228
未払消費税等	3,033	28,646
役員賞与引当金	27,600	26,300
受注損失引当金	—	68,900
その他	1,110,293	954,257
流動負債合計	7,232,374	8,832,345
固定負債		
長期借入金	152,731	※1 210,316
リース債務	40,000	323,179
繰延税金負債	96,134	527,562
退職給付引当金	11,065	—
役員退職慰労引当金	38,472	48,430
退職給付に係る負債	—	43,753
資産除去債務	4,246	4,633
負ののれん	9,816	—
その他	21,930	19,435
固定負債合計	374,396	1,177,312
負債合計	7,606,771	10,009,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	7,607,600	8,213,510
自己株式	△155,244	△157,716
株主資本合計	9,231,735	9,835,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,057	109,306
為替換算調整勘定	△46,596	62,007
退職給付に係る調整累計額	—	△32,020
その他の包括利益累計額合計	57,461	139,292
少数株主持分	13,243	15,517
純資産合計	9,302,440	9,989,982
負債純資産合計	16,909,211	19,999,641

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
売上高	18,845,748	22,963,599
売上原価	※1 15,787,406	※1,※2 18,989,924
売上総利益	3,058,342	3,973,675
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,246,272	※3,※4 3,191,634
営業利益	812,070	782,040
営業外収益		
受取利息	6,454	6,454
受取配当金	10,513	7,003
持分法による投資利益	207,860	104,532
負ののれん償却額	22,164	9,816
受取賃貸料	1,735	—
為替差益	157,745	34,951
スクラップ売却益	6,519	6,735
雑収入	21,828	29,730
営業外収益合計	434,822	199,223
営業外費用		
支払利息	5,242	12,022
売上割引	2,037	1,867
賃貸費用	621	—
雑損失	277	5,846
営業外費用合計	8,179	19,736
経常利益	1,238,713	961,527
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,418	※5 1,656
特別利益合計	2,418	1,656
特別損失		
固定資産除売却損	※6 2,423	※6 6,211
減損損失	5,861	—
投資有価証券評価損	3,247	—
関係会社株式評価損	—	6,967
会員権評価損	6,750	—
特別損失合計	18,282	13,179
税金等調整前当期純利益	1,222,849	950,004
法人税、住民税及び事業税	138,425	167,437
法人税等調整額	49,437	59,778
法人税等合計	187,862	227,215
少数株主損益調整前当期純利益	1,034,987	722,788
少数株主利益	6,132	4,108
当期純利益	1,028,854	718,680

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,034,987	722,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,409	△8,767
為替換算調整勘定	66,597	30,518
持分法適用会社に対する持分相当額	45,824	76,048
その他の包括利益合計	※ 199,832	※ 97,799
包括利益	1,234,819	820,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,226,785	816,230
少数株主に係る包括利益	8,033	4,356

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	751,301	6,682,429	△154,813	8,306,994
当期変動額					
剰余金の配当			△102,561		△102,561
当期純利益			1,028,854		1,028,854
自己株式の取得				△430	△430
従業員奨励及び福利基金			△1,121		△1,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	925,171	△430	924,740
当期末残高	1,028,078	751,301	7,607,600	△155,244	9,231,735

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,527	△156,996	—	△140,468	7,668	8,174,193
当期変動額						
剰余金の配当						△102,561
当期純利益						1,028,854
自己株式の取得						△430
従業員奨励及び福利基金						△1,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,530	110,400	—	197,930	5,575	203,505
当期変動額合計	87,530	110,400	—	197,930	5,575	1,128,246
当期末残高	104,057	△46,596	—	57,461	13,243	9,302,440

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	751,301	7,607,600	△155,244	9,231,735
当期変動額					
剰余金の配当			△111,872		△111,872
当期純利益			718,680		718,680
自己株式の取得				△2,472	△2,472
従業員奨励及び福利基金			△898		△898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	605,909	△2,472	603,437
当期末残高	1,028,078	751,301	8,213,510	△157,716	9,835,172

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,057	△46,596	—	57,461	13,243	9,302,440
当期変動額						
剰余金の配当						△111,872
当期純利益						718,680
自己株式の取得						△2,472
従業員奨励及び福利基金						△898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,248	108,603	△32,020	81,830	2,273	84,104
当期変動額合計	5,248	108,603	△32,020	81,830	2,273	687,542
当期末残高	109,306	62,007	△32,020	139,292	15,517	9,989,982

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,222,849	950,004
減価償却費	197,664	368,495
減損損失	5,861	—
のれん償却額	9,487	28,478
負ののれん償却額	△22,164	△9,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△185,032	14,297
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,900	△1,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,414	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,356	9,958
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△273
受取利息及び受取配当金	△16,968	△13,457
支払利息	5,242	12,022
為替差損益 (△は益)	△13,487	△20,002
持分法による投資損益 (△は益)	△207,860	△104,532
固定資産売却損益 (△は益)	△2,418	2,470
固定資産除却損	2,423	2,084
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,247	—
関係会社株式評価損	—	6,967
会員権評価損	6,750	—
その他の損益 (△は益)	△433	469
売上債権の増減額 (△は増加)	954,354	△1,268,003
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128,665	110,932
リース投資資産の増減額 (△は増加)	8,818	9,468
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△76,617	78,950
その他の資産の増減額 (△は増加)	△65,595	△533,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△509,043	1,269,646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,939	25,613
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,986	312,183
小計	1,170,155	1,251,296
利息及び配当金の受取額	18,909	22,264
利息の支払額	△5,242	△12,022
法人税等の支払額	△71,730	△185,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,092	1,075,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,750	△40,000
定期預金の払戻による収入	70,000	56,590
有形固定資産の取得による支出	△215,327	△455,529
有形固定資産の売却による収入	66,275	11,638
無形固定資産の取得による支出	△48,133	△57,055
投資有価証券の取得による支出	△8,546	△5,229
子会社株式の取得による支出	△51,321	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,567,025
短期貸付けによる支出	△300	△1,000
短期貸付金の回収による収入	350	1,992
長期貸付けによる支出	△20,853	△399,933
長期貸付金の回収による収入	79,641	16,306
長期前払費用の取得による支出	△6,707	△1,200
差入保証金の差入による支出	△2,664	△20,900
差入保証金の回収による収入	2,362	10,106
預り保証金の返還による支出	△1,171	△454
預り保証金の受入による収入	418	317
その他の支出	△382	△18
その他の収入	4,810	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,299	△2,451,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,220,896	2,516,338
短期借入金の返済による支出	△1,169,506	△2,442,703
長期借入れによる収入	146,389	126,700
長期借入金の返済による支出	△74,273	△73,001
自己株式の取得による支出	△430	△2,472
配当金の支払額	△102,561	△111,872
少数株主への配当金の支払額	△2,460	△2,083
リース債務の返済による支出	△19,111	△96,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,059	△85,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,764	8,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	945,498	△1,452,554
現金及び現金同等物の期首残高	2,769,009	3,714,507
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,714,507	※1 2,261,952

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

- ・株式会社ナ・デックスプロダクツ
- ・株式会社ナデックス企画
- ・イシコテック株式会社
- ・NADEX OF AMERICA CORP.
- ・WELDING TECHNOLOGY CORP.
- ・MEDAR CANADA, LTD.
- ・那電久寿機器(上海)有限公司
- ・NADEX ENGINEERING CO., LTD.

なお、イシコテック株式会社は、当連結会計年度において全株式を取得したため連結の範囲に含めておりません。

また、従来、持分法適用関連会社であったWELTRONIC/TECHNITRON, INC. は、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、同社と同社の子会社であるWELDING TECHNOLOGY CORP. 及びMEDAR CANADA, LTD. を連結の範囲に含めております。なお、WELTRONIC/TECHNITRON, INC. は、平成26年3月1日に商号をNADEX OF AMERICA CORP. に変更いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

- ・NADEX (THAILAND) CO., LTD.
- ・NADEX USA CO., LTD.
- ・PT. NADESCO INDONESIA
- ・NADEX MEXICANA, S. A. de C. V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

関連会社の名称

- ・株式会社フジックス
- ・GLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLC
- ・杭州藤久寿機械制造有限公司
- ・上海梅達溶接設備有限公司

なお、WELTRONIC/TECHNITRON, INC. は、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、同社と同社の子会社であるWELDING TECHNOLOGY CORP. 及びMEDAR CANADA, LTD. を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

- ・NADEX (THAILAND) CO., LTD.
- ・NADEX USA CO., LTD.
- ・PT. NADESCO INDONESIA
- ・NADEX MEXICANA, S. A. de C. V.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

イシコテック株式会社、NADEX OF AMERICA CORP.、WELDING TECHNOLOGY CORP. 及びMEDAR CANADA, LTD. の決算日は3月31日であり、NADEX ENGINEERING CO., LTD. の決算日は1月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、上記以外の連結子会社2社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5～7年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が43,753千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が32,020千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示しておりました6,651,120千円は、「受取手形及び売掛金」6,429,704千円、「電子記録債権」221,416千円として組替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示しておりました206,603千円は、「リース資産(純額)」41,892千円、「その他(純額)」164,711千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
受取手形及び売掛金	—千円	730,482千円
商品及び製品	—千円	356,989千円
仕掛品	—千円	20,297千円
原材料	—千円	134,564千円
建物及び構築物	—千円	158,879千円
機械装置及び運搬具	—千円	11,081千円
土地	—千円	13,467千円
その他(有形固定資産)	—千円	11,356千円
投資有価証券	4,530千円	4,580千円
合計	4,530千円	1,441,698千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
支払手形及び買掛金	1,035千円	66千円
長期借入金	—千円	76,700千円
合計	1,035千円	76,767千円

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株式会社ナ・デックスプロダクツ、株式会社ナデックス企画、イシコテック株式会社及びNADEX OF AMERICA CORP.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
当座貸越極度額	6,850,000千円	7,821,600千円
借入実行残高	100,000千円	233,700千円
差引未実行残高	6,750,000千円	7,587,899千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
投資有価証券(株式)	910,549千円	501,912千円

4 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
	114,517千円	56,742千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
	△56,969千円	△43,788千円

- ※2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額	—千円	68,900千円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
貸倒引当金繰入額	△183,482千円	11,451千円
給料及び手当	768,880千円	961,513千円
役員賞与引当金繰入額	27,600千円	26,300千円
賞与	250,496千円	228,638千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,706千円	18,577千円
退職給付費用	80,909千円	79,235千円
試験研究費	108,885千円	364,832千円

- ※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
	108,885千円	364,832千円

- ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
機械装置及び運搬具	199千円	1,538千円
その他	2,218千円	117千円
計	2,418千円	1,656千円

- ※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
除却損		
建物及び構築物	1,229千円	1,425千円
機械装置及び運搬具	87千円	0千円
その他	1,106千円	658千円
小計	2,423千円	2,084千円
売却損		
機械装置及び運搬具	—千円	4,127千円
計	2,423千円	6,211千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	130,689千円	△14,028千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	130,689千円	△14,028千円
税効果額	△43,279千円	5,260千円
その他有価証券評価差額金	87,409千円	△8,767千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	66,597千円	30,518千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	45,849千円	98,434千円
組替調整額	—千円	△14,224千円
税効果調整前	45,849千円	84,209千円
税効果額	△25千円	△8,161千円
持分法適用会社に対する持分相当額	45,824千円	76,048千円
その他の包括利益合計	199,832千円	97,799千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800	—	—	9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	281,359	1,356	—	282,715

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,356株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月24日 定時株主総会	普通株式	46,622	5	平成24年4月30日	平成24年7月25日
平成24年12月6日 取締役会	普通株式	55,939	6	平成24年10月31日	平成25年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,938	6	平成25年4月30日	平成25年7月24日

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800	—	—	9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	282,715	3,477	—	286,192

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,477株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月23日 定時株主総会	普通株式	55,938	6	平成25年4月30日	平成25年7月24日
平成25年12月5日 取締役会	普通株式	55,933	6	平成25年10月31日	平成26年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,917	6	平成26年4月30日	平成26年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
現金及び預金勘定	3,751,007千円	2,283,611千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△36,500千円	△21,659千円
現金及び現金同等物	3,714,507千円	2,261,952千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)

株式の取得により新たにWELTRONIC/TECHNITRON, INC. (以下「WTI社」という、現 NADEX OF AMERICA CORP.)及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにWTI社及びその子会社2社の株式の取得価額とWTI社及びその子会社2社の取得のための支出(純増)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	1,567,763千円
固定資産	1,316,668千円
のれん	678,663千円
流動負債	△469,634千円
固定負債	△710,355千円
為替換算調整勘定	7,726千円
既取得分	△653,870千円
WTI社及びその子会社2社の株式の取得価額	1,736,961千円
WTI社及びその子会社2社の現金及び現金同等物	△197,368千円
差引: WTI社及びその子会社2社の取得のための支出	1,539,592千円

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	16,842千円	431,321千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、日本における研究開発設備及び生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,090	2,678	412

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
1年内	432	—
1年超	—	—
合計	432	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
支払リース料	1,204	436
減価償却費相当額	1,129	412
支払利息相当額	23	3

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
1年内	3,734	2,019
1年超	4,433	2,414
合計	8,168	4,433

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
リース料債権部分	32,337	34,583
見積残存価額部分	236	236
受取利息相当額	△3,178	△3,091
リース投資資産	29,395	31,728

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	11,244	11,244	9,849	—	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年4月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	19,338	15,245	—	—	—	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い預金等で運用しており、資金調達については銀行等の金融機関からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に株式であり、発行体の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、5ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。返済期日は決算日後、最長で5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権の信用リスクにつきましては、債権管理規程などの社内規程に従い、各営業部門が取引先の信用状況を定期的に確認し、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めるなどのリスク低減を図っております。

投資有価証券の市場リスクにつきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(平成25年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,751,007	3,751,007	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,429,704	6,429,704	—
(3) 電子記録債権	221,416	221,416	—
(4) リース投資資産	29,395	26,408	△2,987
(5) 短期貸付金	8,460	8,599	139
(6) 投資有価証券	458,192	458,192	—
(7) 長期貸付金	18,721	18,676	△44
資産計	10,916,896	10,914,004	△2,891
(1) 支払手形及び買掛金	5,693,698	5,693,698	—
(2) 短期借入金	228,266	228,266	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	63,838	63,831	△6
(4) リース債務(流動負債)	20,525	20,161	△364
(5) 長期借入金	152,731	152,522	△208
(6) リース債務(固定負債)	40,000	37,291	△2,708
負債計	6,199,060	6,195,772	△3,287

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,283,611	2,283,611	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,159,645	8,159,645	—
(3) 電子記録債権	485,263	485,263	—
(4) リース投資資産	31,728	29,186	△2,542
(5) 短期貸付金	8,395	8,397	2
(6) 投資有価証券	449,393	449,393	—
(7) 長期貸付金	7,416	7,437	20
資産計	11,425,454	11,422,935	△2,518
(1) 支払手形及び買掛金	7,207,966	7,207,966	—
(2) 短期借入金	295,971	295,971	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	59,952	60,017	65
(4) リース債務(流動負債)	111,123	109,765	△1,358
(5) 長期借入金	210,316	210,864	547
(6) リース債務(固定負債)	323,179	303,321	△19,858
負債計	8,208,509	8,187,906	△20,603

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) リース投資資産
これらの時価については、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。
- (5) 短期貸付金、(7) 長期貸付金
これらの時価については、一定の区分に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算出しております。
- (6) 投資有価証券
これらの時価については、株式等は取引所の価格によって、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。
- (4) リース債務(流動負債)、(6) リース債務(固定負債)
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
非上場株式	948,990	540,353

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,747,853	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,429,704	—	—	—
電子記録債権	221,416	—	—	—
リース投資資産	9,469	19,688	—	—
短期貸付金	8,460	—	—	—
長期貸付金	1,690	17,030	—	—
合計	10,418,594	36,718	—	—

当連結会計年度(平成26年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,280,861	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,159,645	—	—	—
電子記録債権	485,263	—	—	—
リース投資資産	17,243	14,247	—	—
短期貸付金	8,395	—	—	—
長期貸付金	1,911	4,985	520	—
合計	10,953,320	19,233	520	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	228,266	—	—	—	—	—
長期借入金	63,838	49,956	43,716	30,036	29,023	—
リース債務	20,525	20,290	13,953	4,343	1,413	—
合計	312,629	70,246	57,669	34,379	30,436	—

当連結会計年度(平成26年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	295,971	—	—	—	—	—
長期借入金	59,952	53,712	116,732	39,019	853	—
リース債務	111,123	105,823	92,079	90,699	34,576	—
合計	467,047	159,535	208,812	129,718	35,429	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	401,001	223,957	177,044
小計	401,001	223,957	177,044
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	57,191	77,658	△20,467
小計	57,191	77,658	△20,467
合計	458,192	301,615	156,576

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38,440千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	386,923	228,627	158,295
小計	386,923	228,627	158,295
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	62,469	78,217	△15,747
小計	62,469	78,217	△15,747
合計	449,393	306,844	142,548

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38,440千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、その他有価証券について3,247千円の減損処理を行っており、当連結会計年度においては、関係会社株式について6,967千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、期末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△1,030,238千円
(2) 年金資産	980,604千円
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△49,634千円
(4) 未認識過去勤務債務	△2,530千円
(5) 未認識数理計算上の差異	63,844千円
<hr/>	
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	11,679千円
(7) 前払年金費用	22,745千円
<hr/>	
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△11,065千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	81,292千円
(2) 利息費用	8,647千円
(3) 期待運用収益	△7,875千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△893千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	34,780千円
<hr/>	
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	115,952千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数 5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております)

(5) 数理計算上の差異の処理年数 5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております)

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。海外子会社の一部は、退職一時金制度又は確定拠出型制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	893,297千円
勤務費用	45,535千円
利息費用	8,932千円
数理計算上の差異の発生額	9,113千円
退職給付の支払額	△29,863千円
退職給付債務の期末残高	927,016千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	854,729千円
期待運用収益	8,547千円
数理計算上の差異の発生額	9,667千円
事業主からの拠出額	55,565千円
退職給付の支払額	△29,863千円
年金資産の期末残高	898,646千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	11,065千円
退職給付費用	22,672千円
退職給付の支払額	△88千円
制度への拠出額	△22,858千円
為替の影響額	34千円
新規連結による増加額	4,557千円
退職給付に係る負債の期末残高	15,383千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,077,137千円
年金資産	△1,040,484千円
	36,652千円
非積立型制度の退職給付債務	7,101千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,753千円
退職給付に係る負債	43,753千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,753千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	45,535千円
利息費用	8,932千円
期待運用収益	△8,547千円
数理計算上の差異の費用処理額	27,657千円
過去勤務費用の費用処理額	△893千円
簡便法で計算した退職給付費用	22,672千円
その他	3,550千円
確定給付制度に係る退職給付費用	98,908千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,637千円
未認識数理計算上の差異	△35,632千円
合計	△33,995千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	8%
国内株券	5%
外国債券	2%
外国株式	5%
一般勘定	80%
その他	0%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,774千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,906千円	22,199千円
未払賞与	80,527千円	70,865千円
退職給付引当金	3,237千円	—千円
退職給付に係る負債	—千円	13,077千円
役員退職慰労引当金	13,721千円	17,187千円
減価償却費	10,215千円	9,811千円
減損損失	7,267千円	2,719千円
投資有価証券評価損	27,836千円	30,140千円
会員権等評価損	21,895千円	21,777千円
たな卸資産評価損	60,372千円	57,636千円
繰越欠損金	168,955千円	58,864千円
その他	38,792千円	95,267千円
繰延税金資産小計	448,728千円	399,548千円
評価性引当額	△259,183千円	△175,670千円
繰延税金資産合計	189,545千円	223,877千円
繰延税金負債		
退職給付引当金	△8,489千円	—千円
減価償却費	—千円	△377,111千円
土地圧縮積立金	△18,939千円	△18,832千円
その他有価証券評価差額金	△51,833千円	△47,714千円
その他	△21,227千円	△103,325千円
繰延税金負債合計	△100,488千円	△546,984千円
繰延税金資産(負債)純額	89,056千円	△323,106千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
流動資産－繰延税金資産	183,533千円	202,236千円
固定資産－繰延税金資産	1,657千円	2,219千円
固定負債－繰延税金負債	△96,134千円	△527,562千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
連結子会社の税率差異	△1.9%	△4.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%	△13.2%
住民税均等割	0.8%	1.1%
持分法投資損益	△6.3%	△4.1%
のれん及び負ののれん償却額	△0.4%	0.7%
評価性引当額の増減額	△17.4%	△9.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	1.2%
受取配当金の連結相殺消去に伴う影響額	3.2%	12.9%
その他	1.5%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4%	23.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年5月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.6%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,190千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,443千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 WELTRONIC/TECHNITRON, INC. (以下「WTI社」という、現 NADEX OF AMERICA CORP.)

事業の内容 持株会社

② 企業結合を行った主な理由

当社は、自社開発の抵抗溶接制御装置及び溶接関連設備の製造・販売・システムインテグレートなどを行うウェルディング・システム事業を最重要事業の一つと位置付けており、当該事業におけるグローバル供給・サポート体制の確立に取り組んでおります。

WTI社は、従来より当社が資本参加する関連会社であり、傘下のWELDING TECHNOLOGY CORP.とともに当社事業の北米展開のパートナーとして提携関係にありました。今般、当社といたしましては、従来の提携関係を更に前進させ、営業・技術・生産の各分野において当社グループとWTI社グループの事業の一体化を進めることで、両社グループが注力する自動車関連分野を中心に一層の相乗効果を発揮できるとともに、北米及びアジアを軸にした当社のグローバル展開を大きく加速させることが可能であると判断し、WTI社の株式を追加取得して同社を完全子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成25年11月18日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び自己株式の取得による完全子会社化

⑤ 結合後企業の名称

WTI社は、平成26年3月にNADEX OF AMERICA CORP.へ商号変更しております。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 47.4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 52.6%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がWTI社の議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたWTI社の株式の企業結合日における時価	653,870千円
	企業結合日に取得したWTI社の株式の時価	1,612,983千円
	WTI社による企業結合日に取得した自己株式の時価	407,673千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	123,977千円
取得原価		2,798,504千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

678,663千円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,567,763千円
固定資産	1,316,668千円
資産合計	2,884,431千円
流動負債	469,634千円
固定負債	710,355千円
負債合計	1,179,990千円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された主要な種類別の内訳及び金額並びに償却期間

種類	金額	償却期間
商標権	134,208千円	12年
顧客関連資産	824,031千円	8年

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,844,026千円
営業利益	73,260千円
経常利益	5,585千円
税金等調整前当期純利益	5,462千円
当期純利益	△67,396千円
1株当たり当期純利益	△7円22銭

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額の概算としております。また、当該差額には、企業結合により発生したのれん及び無形固定資産の償却費等を含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、FAシステム事業などに関する販売及びエレクトロニクス・コンポーネント事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。米国においては、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業などに関する販売及びウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。中国においては、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。タイにおいては、エレクトロニクス・コンポーネント事業などに関する販売及びFAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売・据付工事・メンテナンスを行っております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度において、従来、持分法適用関連会社であったWELTRONIC/TECHNITRON, INC. (現 NADEX OF AMERICA CORP.) の株式を追加取得したため、同社と同社の子会社であるWELDING TECHNOLOGY CORP. 及びMEDAR CANADA, LTD. を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「米国」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,657,423	1,117,505	1,008,006	18,782,936	62,812	18,845,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	430,101	56,802	4,548	491,451	16,107	507,559
計	17,087,524	1,174,307	1,012,555	19,274,387	78,920	19,353,308
セグメント利益	593,299	94,572	114,693	802,565	26,634	829,200
セグメント資産	13,588,935	837,761	418,902	14,845,598	504,499	15,350,098
その他の項目						
減価償却費	173,442	14,797	1,180	189,420	8,243	197,664
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	777,170	49,762	28,401	855,334	—	855,334

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,577,507	717,995	1,476,999	1,131,238	22,903,740	59,858	22,963,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,007,445	10,664	306,674	6,729	1,331,513	9,660	1,341,173
計	20,584,952	728,659	1,783,673	1,137,967	24,235,254	69,518	24,304,772
セグメント利益	430,113	72,990	215,921	44,841	763,867	10,199	774,066
セグメント資産	13,127,412	3,622,248	1,223,947	476,983	18,450,591	462,745	18,913,337
その他の項目							
減価償却費	291,650	44,813	18,285	5,956	360,706	7,788	368,495
のれんの償却額	—	23,748	—	—	23,748	—	23,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282,180	31,359	65,249	19,933	398,723	—	398,723

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,274,387	24,235,254
「その他」の区分の売上高	78,920	69,518
セグメント間取引消去	△507,559	△1,341,173
連結財務諸表の売上高	18,845,748	22,963,599

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	802,565	763,867
「その他」の区分の利益	26,634	10,199
セグメント間取引消去	△7,642	12,703
のれんの償却額	△9,487	△4,730
連結財務諸表の営業利益	812,070	782,040

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,845,598	18,450,591
「その他」の区分の資産	504,499	462,745
全社資産(注)	1,559,112	1,086,303
連結財務諸表の資産合計	16,909,211	19,999,641

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	189,420	360,706	8,243	7,788	—	—	197,664	368,495
のれんの償却額	—	23,748	—	—	9,487	4,730	9,487	28,478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	855,334	398,723	—	—	—	—	855,334	398,723

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
14,910,337	2,832,782	1,102,628	18,845,748

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
17,604,222	3,786,524	1,572,851	22,963,599

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	合計
2,659,860	215,725	171,638	45,068	3,092,292

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	タイ	計			
減損損失	5,861	—	—	5,861	—	—	5,861

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	タイ	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	9,487	9,487
当期末残高	—	—	—	—	—	3,162	3,162

なお、平成22年5月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	タイ	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	22,164	22,164
当期末残高	—	—	—	—	—	9,816	9,816

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	米国	中国	タイ	計			
当期償却額	—	23,748	—	—	23,748	—	4,730	28,478
当期末残高	—	641,212	—	—	641,212	—	—	641,212

なお、平成22年5月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	米国	中国	タイ	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	9,816	9,816
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千中国元)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	上海梅達溶接 設備有限公司	中国 上海市	7,207	抵抗溶接制 御装置の製 造販売	(所有) 間接 51.0	当社グループ製品 の製造販売 役員の兼任なし	制御機器の 販売(注)	446,379	売掛金	298,212

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取扱製品の販売についての価格その他の取引条件は、一般的な取引条件を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額	996円36銭	1,070円26銭
1株当たり当期純利益	110円34銭	77円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.43円減少しております。

3. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,302,440	9,989,982
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,243	15,517
(うち少数株主持分)(千円)	13,243	15,517
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,289,196	9,974,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,323,085	9,319,608

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
当期純利益(千円)	1,028,854	718,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,028,854	718,680
普通株式の期中平均株式数(株)	9,323,575	9,321,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	228,266	295,971	1.26	—
1年以内に返済予定の長期借入金	63,838	59,952	0.99	—
1年以内に返済予定のリース債務	20,525	111,123	1.73	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	152,731	210,316	1.85	平成27年5月15日～ 平成30年5月24日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,000	323,179	1.73	平成27年4月30日～ 平成31年2月28日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	505,361	1,000,543	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	53,712	116,732	39,019	853
リース債務	105,823	92,079	90,699	34,576

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,878,572	9,991,552	15,731,483	22,963,599
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	242,253	492,670	831,295	950,004
四半期(当期)純利益 (千円)	189,379	405,653	655,007	718,680
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.31	43.51	70.26	77.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	20.31	23.19	26.74	6.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,585,681	1,604,107
受取手形	1,063,550	※2 692,124
電子記録債権	137,608	386,031
売掛金	※2 4,127,257	※2 5,465,685
商品及び製品	489,683	521,839
繰延税金資産	127,361	127,962
短期貸付金	※2 152,810	※2 227,396
未収消費税等	73,987	2,661
その他	※2 502,258	※2 802,401
貸倒引当金	—	△708
流動資産合計	10,260,199	9,829,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	501,606	511,431
構築物	19,414	16,395
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	134,019	105,055
土地	704,590	724,375
有形固定資産合計	1,359,630	1,357,259
無形固定資産		
特許権	1,058	566
借地権	9,560	9,560
ソフトウェア	92,450	54,626
電話加入権	5,748	5,748
無形固定資産合計	108,817	70,501
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 485,655	※1 475,813
関係会社株式	774,518	2,581,305
関係会社出資金	308,663	308,663
長期貸付金	※2 582,200	※2 851,533
破産更生債権等	—	3,308
長期前払費用	4,922	11,634
差入保証金	48,739	55,251
その他	126,015	99,495
貸倒引当金	△15,421	△19,894
投資その他の資産合計	2,315,294	4,367,112
固定資産合計	3,783,742	5,794,873
資産合計	14,043,942	15,624,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	714,300	※2 1,138,913
買掛金	※1,※2 4,140,390	※1,※2 5,209,971
未払金	※2 516,810	※2 93,130
未払費用	※2 209,882	※2 187,526
未払法人税等	46,896	10,584
役員賞与引当金	20,900	15,900
受注損失引当金	—	68,900
その他	93,618	219,376
流動負債合計	5,742,798	6,944,302
固定負債		
繰延税金負債	73,338	63,855
役員退職慰労引当金	26,279	33,178
資産除去債務	4,246	4,633
長期預り保証金	5,108	5,109
その他	4,818	11,857
固定負債合計	113,791	118,634
負債合計	5,856,590	7,062,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
資本準備金	751,733	751,733
資本剰余金合計	751,733	751,733
利益剰余金		
利益準備金	257,019	257,019
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	34,713	34,713
別途積立金	5,300,000	5,800,000
繰越利益剰余金	870,482	757,578
利益剰余金合計	6,462,215	6,849,311
自己株式	△155,244	△157,716
株主資本合計	8,086,781	8,471,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,570	90,034
評価・換算差額等合計	100,570	90,034
純資産合計	8,187,352	8,561,440
負債純資産合計	14,043,942	15,624,377

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
売上高	※1 15,195,434	※1 18,215,426
売上原価	※1 13,157,342	※1 16,018,541
売上総利益	2,038,092	2,196,885
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,678,490	※1,※2 2,098,995
営業利益	359,602	97,889
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 130,200	※1 345,657
受取賃貸料	※1 101,943	※1 122,027
為替差益	162,872	36,353
雑収入	16,774	※1 19,584
営業外収益合計	411,790	523,623
営業外費用		
支払利息	1	207
賃貸費用	66,083	84,311
雑損失	2,194	5,143
営業外費用合計	68,279	89,662
経常利益	703,113	531,851
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,228	※3 2
関係会社株式売却益	—	24,377
特別利益合計	2,228	24,380
特別損失		
固定資産除売却損	※4 2,131	※4 1,874
投資有価証券評価損	3,247	—
関係会社株式評価損	—	21,468
特別損失合計	5,379	23,342
税引前当期純利益	699,963	532,889
法人税、住民税及び事業税	56,151	39,470
法人税等調整額	57,065	△5,549
法人税等合計	113,217	33,920
当期純利益	586,745	498,968

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,028,078	751,733	751,733	257,019	34,713	5,600,000	86,299	5,978,031
当期変動額								
別途積立金の取崩						△300,000	300,000	—
剰余金の配当							△102,561	△102,561
当期純利益							586,745	586,745
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△300,000	784,183	484,183
当期末残高	1,028,078	751,733	751,733	257,019	34,713	5,300,000	870,482	6,462,215

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△154,813	7,603,029	14,458	14,458	7,617,487
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△102,561			△102,561
当期純利益		586,745			586,745
自己株式の取得	△430	△430			△430
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			86,112	86,112	86,112
当期変動額合計	△430	483,752	86,112	86,112	569,865
当期末残高	△155,244	8,086,781	100,570	100,570	8,187,352

当事業年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,028,078	751,733	751,733	257,019	34,713	5,300,000	870,482	6,462,215
当期変動額								
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
剰余金の配当							△111,872	△111,872
当期純利益							498,968	498,968
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500,000	△112,903	387,096
当期末残高	1,028,078	751,733	751,733	257,019	34,713	5,800,000	757,578	6,849,311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△155,244	8,086,781	100,570	100,570	8,187,352
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△111,872			△111,872
当期純利益		498,968			498,968
自己株式の取得	△2,472	△2,472			△2,472
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△10,536	△10,536	△10,536
当期変動額合計	△2,472	384,624	△10,536	△10,536	374,087
当期末残高	△157,716	8,471,406	90,034	90,034	8,561,440

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

① 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 製品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める受注損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示しておりました1,201,159千円は、「受取手形」1,063,550千円、「電子記録債権」137,608千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
投資有価証券	4,530千円	4,580千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
買掛金	1,035千円	66千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
短期金銭債権	437,564千円	845,655千円
長期金銭債権	573,430千円	847,745千円
短期金銭債務	335,706千円	423,904千円

3 保証債務

金融機関取引に対する債務保証

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)	
那電久寿機器(上海)有限公司	130,879千円	イシコテック株式会社 那電久寿機器(上海)有限公司	99,000千円 139,800千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
当座貸越極度額	5,900,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引未実行残高	5,900,000千円	5,900,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
営業取引による取引高		
売上高	729,554千円	1,641,898千円
仕入高	1,819,920千円	2,338,772千円
その他の営業取引高	54,320千円	86,519千円
営業取引以外の取引による取引高	222,507千円	465,004千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
貸倒引当金繰入額	△218,291千円	4,107千円
給料及び手当	660,951千円	728,197千円
役員賞与引当金繰入額	20,900千円	15,900千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,682千円	15,517千円
退職給付費用	76,598千円	75,885千円
減価償却費	65,831千円	85,658千円
販売費に属する費用の おおよその割合	56%	67%
一般管理費に属する費用の おおよその割合	44%	33%

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「役員報酬」、「賞与」、「法定福利費」、「荷造運賃」及び「試験研究費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては主要な費目として表示しておりません。

なお、前事業年度の「役員報酬」は65,280千円、「賞与」は228,251千円、「法定福利費」は133,662千円、「荷造運賃」は85,368千円、「試験研究費」は10,433千円であります。

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
車両運搬具	10千円	一千円
工具、器具及び備品	2,218千円	2千円
計	2,228千円	2千円

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
除却損		
建物	1,041千円	1,425千円
構築物	188千円	一千円
車両運搬具	41千円	一千円
工具、器具及び備品	860千円	448千円
計	2,131千円	1,874千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
子会社株式	582,323	2,427,345
関連会社株式	192,194	153,960

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,443千円	6,660千円
未払賞与	58,092千円	45,279千円
役員退職慰労引当金	9,303千円	11,645千円
減損損失	7,267千円	2,719千円
投資有価証券評価損	26,006千円	33,394千円
会員権等評価損	21,171千円	21,051千円
たな卸資産評価損	13,638千円	12,956千円
繰越欠損金	135,740千円	44,187千円
その他	35,171千円	53,124千円
繰延税金資産小計	311,836千円	231,019千円
評価性引当額	△180,119千円	△100,337千円
繰延税金資産合計	131,716千円	130,682千円
繰延税金負債		
退職給付引当金	△8,489千円	△1,974千円
土地圧縮積立金	△18,939千円	△18,832千円
その他有価証券評価差額金	△50,065千円	△45,530千円
その他	△199千円	△237千円
繰延税金負債合計	△77,692千円	△66,574千円
繰延税金資産純額	54,023千円	64,107千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9%	△22.1%
住民税均等割	1.2%	1.6%
評価性引当額の増減額	△19.7%	△14.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	1.7%
その他	0.5%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1%	6.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年5月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.6%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,928千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,187千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	501,606	45,748	1,425	34,496	511,431	939,984
	構築物	19,414	200	—	3,218	16,395	91,252
	車両運搬具	0	—	—	—	0	1,771
	工具、器具及び備品	134,019	12,379	448	40,894	105,055	293,053
	土地	704,590	19,785	—	—	724,375	—
	計	1,359,630	78,113	1,874	78,610	1,357,259	1,326,062
無形固定資産	特許権	1,058	—	—	491	566	2,904
	借地権	9,560	—	—	—	9,560	—
	ソフトウェア	92,450	16,430	—	54,254	54,626	119,821
	電話加入権	5,748	—	—	—	5,748	—
	計	108,817	16,430	—	54,745	70,501	122,726

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社改装	24,060千円
	賃貸用資産	20,477千円
構築物	本社改装	200千円
工具、器具及び備品	本社改装	799千円
	賃貸用資産	266千円
土地	本社駐車場	19,785千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,421	5,481	300	20,602
役員賞与引当金	20,900	15,900	20,900	15,900
受注損失引当金	—	68,900	—	68,900
役員退職慰労引当金	26,279	15,517	8,619	33,178

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、次の旨を定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日	平成25年7月24日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日	平成25年7月24日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第64期第1四半期)	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	平成25年9月12日 東海財務局長に提出。
	(第64期第2四半期)	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	平成25年12月12日 東海財務局長に提出。
	(第64期第3四半期)	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	平成26年3月13日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第8号の2(子会社取得の決議)の規定に基づく臨 時報告書		平成25年11月7日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 7月29日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナ・デックスの平成26年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナ・デックスが平成26年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは、監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年7月29日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは、監査の対象には含まれておりません。

内部統制報告書

(金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年5月1日
(第64期) 至 平成26年4月30日

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年7月30日

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太 田 善 教

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長太田善教は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年4月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、株式会社ナ・デックスプロダクツ、株式会社ナデックス企画、那電久寿機器(上海)有限公司、NADEX ENGINEERING CO.,LTD.、WELDING TECHNOLOGY CORP.およびNADEX OF AMERICA CORP.を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社および持分法適用会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを追加的に評価対象にしております。なお、全社的な内部統制の対象事業拠点において、見積りや予測を伴う勘定科目を含めた重要な虚偽記載の発生可能性が高い勘定科目については、決算・財務報告プロセスとして固有の業務プロセスの評価を行っております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年7月30日

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田善教

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田善教は、当社の第64期(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)の有価証券報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。